

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社アイ・エム・ジェイ
コード番号 4305

上場取引所 大証ヘラクレス
URL <http://www.imjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行
役員兼グループCEO

(氏名) 榎野孝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO
四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 堀口雄二 TEL (03)5759-0840

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,202	—	80	—	97	—	19	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	105	06	104	79
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第2四半期	11,550		8,402		65.1	41,398	64
20年3月期	11,336		8,482		67.4	42,228	23

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,515百万円 20年3月期 7,641百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,000	—	700	—	700	—	300	—	1,656	95

(注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

2. 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年3月期第2四半期 | 182,450株 | 20年3月期 | 181,880株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|------|--------|------|
| 21年3月期第2四半期 | 919株 | 20年3月期 | 919株 |
|-------------|------|--------|------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|----------|-------------|----|
| 21年3月期第2四半期 | 181,055株 | 20年3月期第2四半期 | 一株 |
|-------------|----------|-------------|----|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 前連結会計年度(平成20年3月期)は決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月となっております。このため、「3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日から平成21年3月31日)」の通期における対前期及び第2四半期連結累計期間における対前年同四半期の増減率は記載しておりません。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

国内経済は、米国の金融危機による株価の暴落、信用収縮に端を発し、企業収益の先行き不安から雇用情勢が悪化するとともに、個人消費も低迷するなど、景気悪化の懸念が深刻化してまいりました。

これにより、当社の主力事業であるネットマーケティングに対する企業の予算は、削減を検討する企業と、より一層の効果を求めた投資を積極化する企業に二極化しております。

このような事業環境において、当社グループは、ネットマーケティングへの投資意欲の活発な既存顧客との緊密な連携を強化し、トータルなサービスを提供することで、事業を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,202百万円、経常利益は97百万円、四半期純利益は19百万円となりました。

そして、当第2四半期連結会計期間においては全セグメントが営業黒字を計上することとなり、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,690百万円、営業利益は224百万円となりました。

なお、当社は平成19年6月14日開催の臨時株主総会において、決算日を9月30日から3月31日とする定款の一部変更を行ったため、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前第2四半期連結累計期間との比較を行っておりません。

(2) 連結セグメント別業績

■ ウェブインテグレーション事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,226百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高45百万円を含む）となり、営業利益は73百万円となりました。

ウェブインテグレーション事業においては、第2四半期及び第4四半期に納品が集中する傾向があるため、当第2四半期連結会計期間は売上高1,731百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高32百万円を含む）、営業利益132百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間での営業利益は大幅に改善いたしました。

■ モバイルインテグレーション事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,234百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高245百万円を含む）となり、営業利益は70百万円となりました。

前年の教訓を活かしたトラブル防止策において、プロジェクトマネジメントと経費削減を徹底したことに加え、4月に子会社の株式会社エム・フィールドにおける事業譲受による、事業の拡大により、当第2四半期連結会計期間は売上高1,589百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高126百万円を含む）、営業利益37百万円を計上し、第1四半期連結会計期間に引き続き売上高、営業利益ともに好調に推移いたしました。

■ エンタテインメント事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,055百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高12百万円を含む）となり、営業損失は24百万円となりました。

売上高につきましては計画通り推移しましたが、営業損失を計上することとなりました要因は映画事業において一部の劇場公開作品が計画を下回る収入であったためであります。

ゲーム事業の営業利益改善により当第2四半期連結会計期間は売上高533百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円を含む）、営業利益53百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間での営業損失は改善いたしました。

しかしながら、ゲーム事業において他事業との今後の事業シナジーを考慮した結果、ゲーム事業を展開する株式会社モバイル&ゲームスタジオについては、株式の一部を株式会社シー・エー・モバイルへ譲渡し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用の関連会社へと変更しております。

■ 広告マーケティング事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,015百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高25百万円を含む）となり、営業利益は17百万円となりました。

第1四半期連結会計期間は当社の広告事業を手がけるIM0事業本部でのSEO事業及び、前年に設立した戦略子会社の事業立ち上げ期による一時的な収益低下及びコストの増加により、営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結会計期間においてコスト削減を実施し、利益率を向上させることができたため、当第2四半期連結会計期間は売上高1,017百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高13百万円を含む）、営業利益36百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間での営業利益は大幅に改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の増加となりました。これは主に、映画事業の前受金の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は3,148百万円となり、前連結会計年度末に比べて294百万円の増加となりました。これは、総資産同様、主に、映画事業による前受金の増加によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、8,402百万円となりました。これは主に、保有する有価証券の時価が下落したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、4,274百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は530百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額585百万円及び前受金の増加額459百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は88百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入191百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出198百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は374百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加300百万円及び長期借入れによる収入110百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の事業計画は通期ベースで作成しており、現時点で平成20年5月12日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有者移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に82,984千円、無形固定資産に6,713千円計上されております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響につきましても軽微であります。

4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589,969	3,599,868
受取手形及び売掛金	2,745,934	3,406,323
商品及び製品	193,889	154,833
仕掛品	1,140,970	730,478
貯蔵品	5,285	3,293
その他	655,188	801,701
貸倒引当金	△27,061	△28,584
流動資産合計	9,304,176	8,667,914
固定資産		
有形固定資産	297,179	234,503
無形固定資産		
のれん	948,996	1,008,326
その他	214,392	185,096
無形固定資産合計	1,163,388	1,193,423
投資その他の資産		
その他	818,488	1,250,827
貸倒引当金	△34,764	△12,636
投資その他の資産合計	783,724	1,238,191
固定資産合計	2,244,293	2,666,118
繰延資産	1,726	2,704
資産合計	11,550,196	11,336,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,114,699	1,469,697
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	5,796
未払法人税等	71,618	130,821
賞与引当金	291,531	297,352
受注損失引当金	1,300	—
その他	1,295,776	893,235
流動負債合計	3,074,925	2,796,902
固定負債		
長期借入金	—	4,367
その他	73,074	52,480
固定負債合計	73,074	56,847
負債合計	3,148,000	2,853,750

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,298,647
資本剰余金	4,016,147	4,008,647
利益剰余金	△606,060	△622,613
自己株式	△37,574	△37,574
株主資本合計	7,678,660	7,647,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165,325	△7,865
為替換算調整勘定	1,802	2,421
評価・換算差額等合計	△163,523	△5,443
新株予約権	21,447	13,045
少数株主持分	865,611	828,278
純資産合計	8,402,196	8,482,986
負債純資産合計	11,550,196	11,336,737

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	9,202,377
売上原価	7,313,089
売上総利益	1,889,288
販売費及び一般管理費	1,808,941
営業利益	80,346
営業外収益	
受取利息	10,021
受取配当金	1,668
受取手数料	4,365
持分法による投資利益	3,942
その他	3,276
営業外収益合計	23,273
営業外費用	
支払利息	1,472
創立費償却	1,151
為替差損	3,544
その他	404
営業外費用合計	6,572
経常利益	97,048
特別利益	
関係会社株式売却益	168,328
その他	21,731
特別利益合計	190,060
特別損失	
固定資産除却損	468
投資有価証券評価損	62,748
事務所移転費用	19,050
その他	149
特別損失合計	82,417
税金等調整前四半期純利益	204,691
法人税、住民税及び事業税	51,264
法人税等調整額	85,550
法人税等合計	136,814
少数株主利益	48,854
四半期純利益	19,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	204,691
減価償却費	100,238
のれん償却額	169,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,694
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,300
受取利息及び受取配当金	△11,690
支払利息	1,472
持分法による投資損益 (△は益)	△3,942
固定資産除却損	468
事務所移転費用	2,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,636
関係会社株式売却損益 (△は益)	△168,328
売上債権の増減額 (△は増加)	585,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,443
立替金の増減額 (△は増加)	△23,204
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,914
預り金の増減額 (△は減少)	△8,474
前受金の増減額 (△は減少)	459,235
その他	79,051
小計	632,731
利息及び配当金の受取額	9,824
利息の支払額	△1,472
法人税等の支払額	△110,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,039
無形固定資産の取得による支出	△177,834
無形固定資産の売却による収入	871
投資有価証券の売却による収入	191,834
関係会社株式の取得による支出	△14,800
関係会社株式の売却による収入	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,897
敷金及び保証金の差入による支出	△3,564
敷金及び保証金の回収による収入	919
貸付金の回収による収入	19,363
その他	△9,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,040

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△10,163
長期借入れによる収入	110,000
割賦債務の返済による支出	△20,708
リース債務の返済による支出	△20,927
株式の発行による収入	14,708
少数株主からの払込みによる収入	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,274,055

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,180,718	2,989,450	1,042,618	1,989,590	9,202,377	—	9,202,377
(2) セグメント内部売上高又は振替高	45,813	245,084	12,510	25,801	329,209	(329,209)	—
計	3,226,532	3,234,535	1,055,128	2,015,391	9,531,587	(329,209)	9,202,377
営業利益又は営業損失(△)	73,941	70,505	△24,020	17,793	138,219	(57,873)	80,346

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等

(3) エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等

(4) 広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

当社は平成19年6月14日開催の臨時株主総会において、決算日を9月30日から3月31日とする定款の一部変更を行ったため、前連結会計年度は平成19年10月1日から平成20年3月31日の変則6ヶ月決算となりました。このため、平成19年4月1日～9月30日の累計損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。